

- ・シンポジウム「防災の視点から九州の都市づくりを問い直す」のご報告
- ・沖縄県那覇市旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業

1. 九州支部主催シンポジウムの報告

日時：2014年2月7日（金）14:00～17:00

演題：「防災の視点から九州の都市づくりを問い直す」

後援：国土交通省九州地方整備局

九州地方は、集中豪雨や台風による河川の氾濫、土砂災害、高潮被害等の水害、火山や地震等の地象災害、さらには、南海トラフ巨大地震に伴う九州東岸の甚大な被害が予想されています。このような、いつ、どこで発生するかわからない自然災害に備えて、防災、被災後の復旧・復興に的確に対応するにはどうすればよいのか、防災の視点から都市づくりを問い直すシンポジウムを開催しました。司会は、趙世晨・九州大学准教授が努め、佐藤誠治支部長の主催者挨拶に続く基調講演で、塚原健一・九州大学アジア防災研究センター教授が、「防災の視点から見た九州の都市・地域」をテーマに、2011年タイ大洪水の教訓、気候変動に対応したオランダの土地利用政策等をもとに、九州地方における巨大な気象災害と防災の観点から見たスマートシュリンク等を論じました。引き続き、坂井猛・九州大学教授のコーディネートにより、田本典秀・宮崎市都市整備部長、松延均・福岡県河川課長、村田明久・長崎総合科学大学教授、小林祐司・大分大学准教授、日高圭一郎・九州産業大学教授による事例報告をもとにパネルディスカッションを行い、以下の3点を確認しました。

- (1) 海岸からの距離や土地の高低等の性状、超過洪水等を見据えた都市計画で配慮すべき事項、災害対策インフラのマスタープランを作成することが急務であること。
- (2) 防災マップ作成などから市民間のリスクコミュニケーションを図り、洪水想定高さの視覚化等の物的改善等につなぐ必要のあること。また、現役世代の参加が課題であること。
- (3) 市民の取り組みを促進させるため、行政は、的確な情報をきめ細かく提供する必要があること。学会は、共通のベースとなる正しい知識を提供し、防災面での人づくりに積極的にかかわる必要のあること。（文責：坂井猛・九州大学）



写真 九州支部シンポジウム会場風景

2. 旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業のご紹介

事業地区は、沖縄県的那覇空港からおよそ 2.5km、沖縄県庁や国際通りに近接する中心部にあります（図1）。鉄道の無い沖縄にあつて、重要な観光起点となるとともに、県内随一の業務集積地に隣接する通勤通学拠点です。再開発事業は2003年4月に都市計画決定が告示されました。同年9月に旭橋都市再開発株式会社が設立し、沖縄県初の民間施行による市街地再開発事業となっています。地区は国道によって南北に分断されており、従前の土地利用は、大小さまざまな倉庫や車庫と公益施設や会館が建ち並ぶ南地区とバスターミナルがある北地区で構成されていました（図2）。2005年から事業が着工した南地区に対して、バス需要の低迷から事業見直し及び完成後のバスターミナルの利用の見通しが難しかった北地区は事業の着工が延期となりました（図3）。

完成後は、1階部分にバスターミナル機能、上層階に県立中央図書館や観光情報センター等を配する構想で、新たに「知」「観光」「交通」「交流」「ビジネス」「環境」の拠点となることが計画されています。全国的にも、武雄市のTSUTAYAによる運営や千代田のセカンドオフィス構想等、図書館の運営や特色が多様化しており、バスターミナルという利便性の高い場所で相乗効果を果たしながら施設の魅力を増していくであろうことが期待されます。事業者によれば、北地区の開業は平成30年度。通勤通学途上に図書館があつて豊かな教養を身につけられる生活の実現や、観光情報をゆったりと調べながら観光計画を立てられるターミナルビルの実現が望まれます。（文責：小野尋子・琉球大学）



図1 旭橋駅周辺地区再開発事業地区



図2 従前の事業地区の様子
(破線内側が事業地区)



図3 2013年現在の事業地区の様子